

# RORZE

## 第39期 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2024年5月30日(木曜日)

午前9時30分(受付開始 午前9時)



開催場所

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2  
当社本社 食堂

(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)



決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役7名選任の件

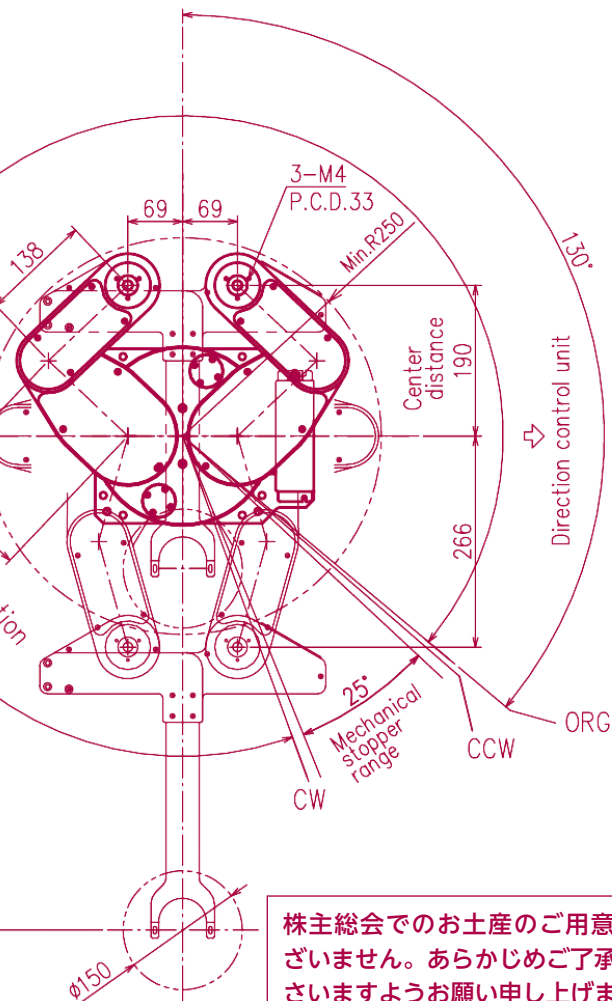
第4号議案 監査役1名選任の件

### 目次

第39期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使についてのご案内	3
株主総会参考書類	5
事業報告	19
連結計算書類	33
計算書類	36
監査報告書	39

ローツエ株式会社

証券コード：6323



株主総会でのお土産のご用意は  
ございません。あらかじめご了承ください  
ませようお願いします。

証券コード：6323

(発送日) 2024年5月15日

(電子提供措置の開始日) 2024年5月8日

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

**ローツェ株式会社**

代表取締役社長 藤代祥之

株主各位

## 第39期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、このたびの「令和6年能登半島地震」により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第39期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

[https://www.rorze.com/ir\\_news/](https://www.rorze.com/ir_news/)



(上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「第39期 定時株主総会招集ご通知」を選択いただき、ご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6323/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ローツェ」または「コード」に当社証券コード「6323」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいます。後述のご案内に従って、2024年5月29日（水曜日）午後6時まで議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時	2024年5月30日（木曜日）午前9時30分（受付開始 午前9時）
場 所	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2 <b>当社本社 食堂</b> ※末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。
報告事項	1. 第39期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第39期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）計算書類報告の件
目的事項	<b>決議事項</b> 第1号議案 <b>剰余金の処分の件</b> 第2号議案 <b>定款一部変更の件</b> 第3号議案 <b>取締役7名選任の件</b> 第4号議案 <b>監査役1名選任の件</b>

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前ページ記載のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

① 事業報告

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての概要 (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

② 連結計算書類の連結注記表

③ 計算書類の個別注記表

なお、監査役及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。

**開催日時** 2024年5月30日(木曜日) 午前9時30分(受付開始 午前9時)

## インターネット等で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンで読み取る方法、または当社指定の議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> にて各議案に対する賛否をご入力ください。

**行使期限** 2024年5月29日(水曜日) 午後6時入力完了分まで

- 1 株主様以外の方による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- 2 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- 3 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は株主様のご負担となります。またスマートフォンをご利用の場合は、パケット通信料その他利用料が必要になりますが、これら料金も株主様のご負担となります。
- 4 機関投資家の皆様に関しましては、本株主総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

## 書面郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2024年5月29日(水曜日) 午後6時到着分まで

- ※インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。
- ※インターネット等または書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- ※書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとさせていただきます。

# インターネット等による議決権行使

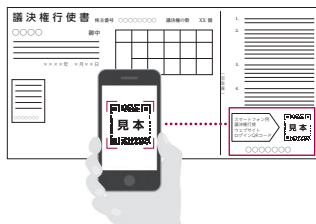
行使期限

2024年5月29日(水曜日) 午後6時入力完了分まで

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

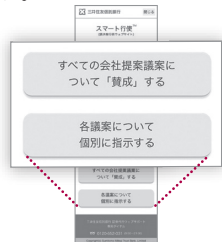
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って各議案に対する賛否をご入力ください。



### 「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

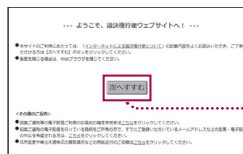
インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

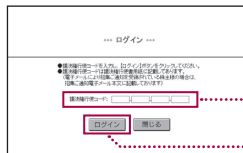
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

「アクセス用QRコード」



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って各議案に対する賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時)

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 | 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては配当方針に基づき、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき	金135円
総額	2,378,728,215円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

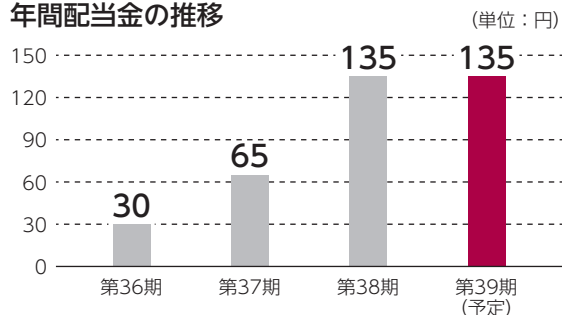
2024年5月31日

#### <ご参考>

##### 配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識しております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針としております。

#### 年間配当金の推移



## 第2号議案 | 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

業務執行取締役等でない取締役及び監査役として有用な人材を確保し、それぞれが期待される役割を十分に発揮できるような環境を整えるため、会社法に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役の責任をあらかじめ限定する契約の締結が可能となるよう、規定を新設するものがあります。

なお、変更案第30条の新設につきましては、各監査役の同意を得ております。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
第4章 取締役及び取締役会	第4章 取締役及び取締役会
<新設>	(取締役との責任限定契約) <u>第30条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u>
第5章 監査役及び監査役会	第5章 監査役及び監査役会
第 <u>30</u> 条～第 <u>38</u> 条（条文省略）	第 <u>31</u> 条～第 <u>39</u> 条（現行どおり）
<新設>	(監査役との責任限定契約) <u>第40条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u>
第 <u>39</u> 条～第 <u>44</u> 条（条文省略）	第 <u>41</u> 条～第 <u>46</u> 条（現行どおり）

### 第3号議案 | 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新たに社外取締役を1名増員し取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	ふじ しろ よし ゆき 藤 代 祥 之	再任 代表取締役社長
2	なか むら ひで はる 中 村 秀 春	再任 取締役
3	はや さき かつ し 早 崎 克 志	再任 取締役
4	さき や ふみ お 崎 谷 文 雄	再任 取締役相談役
5	は もり ひろし 羽 森 寛	再任 社外 独立 社外取締役
6	もり した ひで のり 森 下 秀 法	再任 社外 独立 社外取締役
7	あお と なほみ 青 砥 なほみ	新任 社外 独立 -

**再任** 再任取締役候補者

**社外** 社外取締役候補者

**独立** 東京証券取引所届出独立役員

**新任** 新任取締役候補者



候補者  
番号

1

ふじ しろ よし ゆき  
藤代 祥之

(1980年3月18日生)

再任

所有する当社株式の数

737,600株

取締役会出席状況

16/16回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2006年9月 当社入社  
2009年11月 当社ソフトウェアソリューション部長  
2013年5月 当社専務取締役  
2015年5月 当社代表取締役社長（現任）  
2017年4月 RORZE ROBOTECH CO., LTD.（ベトナム）代表取締役会長（現任）  
2021年11月 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー社外取締役（現任）

**【重要な兼職の状況】**

RORZE ROBOTECH CO., LTD.（ベトナム）代表取締役会長  
RORZE TECHNOLOGY, INC.（台湾）取締役  
RORZE SYSTEMS CORPORATION（韓国）取締役  
株式会社アドテック プラズマ テクノロジー社外取締役

**【取締役候補者とした理由】**

藤代祥之氏は、当社代表取締役社長として、当社グループ全体の経営の指揮を執り、強いリーダーシップを発揮し、経営全般の適切な監督と意思決定ができることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

(注) 1. 藤代祥之氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者  
番号

2

なか むら ひで はる  
中村 秀春

(1963年7月24日生)

再任

所有する当社株式の数  
4,000株

取締役会出席状況  
16/16回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年9月 当社入社  
1995年7月 当社半導体装置部製造課長  
1997年1月 RORZE ROBOTECH INC. (現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.) (ベトナム) 取締役社長 (現任)  
1997年5月 当社取締役 (現任)

**【重要な兼職の状況】**

RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 取締役社長  
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役  
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役

**【取締役候補者とした理由】**

中村秀春氏は、長年にわたり当社製造部門に携わり、生産拠点の基盤作りに貢献してまいりました。装置製造に関する広い見識と経営に関する豊富な業務経験を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

(注) 1. 中村秀春氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者  
番号

3

はや さき かつ し  
早 崎 克 志

(1965年8月1日生)

再 任

所有する当社株式の数

3,600株

取締役会出席状況

16/16回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1998年6月 当社入社  
2001年11月 当社海外事業部長  
2003年5月 当社取締役(現任)  
2005年6月 当社執行役員  
当社海外事業本部長  
2011年3月 当社海外営業部長

**【重要な兼職の状況】**

RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 取締役  
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役  
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役

**【取締役候補者とした理由】**

早崎克志氏は、半導体関連装置の営業をグローバルに展開し、豊富な経験及び実績を有しております。これらの経験及び実績を活かし、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

(注) 1. 早崎克志氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者  
番号

4

さき や ふみ お  
崎 谷 文 雄

(1945年4月13日生)

再 任

所有する当社株式の数

6,194,200株

取締役会出席状況

16/16回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年3月 当社設立  
当社代表取締役社長  
2015年5月 当社代表取締役会長  
2017年5月 当社取締役相談役（現任）

【重要な兼職の状況】

RORZE SYSTEMS CORPORATION（韓国）取締役

【取締役候補者とした理由】

崎谷文雄氏は、当社の創業者であり、長年にわたり当社グループ全体の経営の指揮を執り、経営者としての見識、豊富な経験に基づき、経営全般の適切な監督と意思決定ができることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

(注) 1. 崎谷文雄氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者  
番号

5

は もり  
羽 森

ひろし  
寛

(1977年3月20日生)

再任 社外 独立

所有する当社株式の数  
-株

取締役会出席状況

16/16回

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年10月 オー・エイチ・ティー株式会社入社  
2008年7月 同社取締役研究開発本部研究開発部部长  
2014年7月 同社代表取締役社長（現任）  
2016年5月 当社社外取締役（現任）  
2020年6月 株式会社ブイ・テクノロジー執行役員（現任）

#### 【重要な兼職の状況】

オー・エイチ・ティー株式会社 代表取締役社長

#### 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

羽森寛氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長を務めており、その事業経験や見識をもって、当社の経営に対する助言や業務遂行の監督等の役割を期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏には、引き続き社外取締役として、半導体製造装置業界の知識を提供いただき、当社の技術開発、営業・販売及びグローバルビジネスへの全般的な監督及びアドバイスを行っていただくことが期待されます。

- (注) 1. 羽森寛氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 羽森寛氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 羽森寛氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年であります。
4. 本議案が承認可決され、羽森寛氏が選任された場合には、第2号議案（定款一部変更の件）が原案どおり承認可決されることを条件として、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

候補者  
番号

6

もりした ひでのり  
森下 秀法

(1971年10月1日生)

再任

社外

独立

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数  
一株取締役会出席状況  
16/16回

1999年2月 株式会社アドテック（現 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー）入社  
 2012年11月 同社取締役  
 2018年11月 同社代表取締役社長（現任）  
 2022年5月 当社社外取締役（現任）

## 〔重要な兼職の状況〕

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表取締役社長

## 〔社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要〕

森下秀法氏は、上場企業の代表取締役社長を務めており、その豊富な事業経験や見識をもって当社の事業運営についての指導、提言をいただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏には、引き続き社外取締役として、半導体製造装置業界の知識を提供いただき、当社の営業・マーケティング及びグローバルビジネスへの全般的な監督及びアドバイスを行っていただくことが期待されます。

- (注) 1. 森下秀法氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長を兼務しており、当社と当社との間には、製品売買等の取引関係がありますが、その年間取引金額は、当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。
2. 森下秀法氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 森下秀法氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。
4. 本議案が承認可決され、森下秀法氏が選任された場合には、第2号議案（定款一部変更の件）が原案どおり承認可決されることを条件として、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

候補者  
番号

7

あおと  
青砥なほみ (1958年5月26日生)

新任

社外

独立

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数  
一株

取締役会出席状況  
- / - 回

1983年4月	日本電気株式会社入社
2011年12月	エルピーダメモリ株式会社 (現 マイクロンメモリ ジャパン株式会社) 執行役員
2015年4月	米国Micron Technology Inc. テクノロジー・ディベロップメント部門 DRAM・新メモリ プロセス開発部門長 Sr. Director
2017年11月	マイクロンメモリ ジャパン株式会社 テクノロジー・ディベロップメント部門 DRAMプロセス開発部門長 Sr. Director
2023年2月	国立研究開発法人産業技術総合研究所 エレクトロニクス・製造領域 領域アドバイザーボード委員 (現任)
2023年8月	国立大学法人広島大学半導体産業技術研究所 特命教授 (現任) 国立大学法人東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター 特任教授 (客員) (現任)
2024年3月	日本電気硝子株式会社社外取締役 (現任)

#### 【重要な兼職の状況】

国立大学法人広島大学半導体産業技術研究所 特命教授  
国立大学法人東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター 特任教授 (客員)  
日本電気硝子株式会社社外取締役

#### 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

青砥なほみ氏は、マイクロンメモリ ジャパン株式会社の前身であるエルピーダメモリ株式会社の執行役員やマイクロンメモリ ジャパン株式会社の技術開発部門の責任者を歴任されており、グローバル企業の技術開発部門において実績を残すとともに人材育成にも携わってこられ、技術開発に関する専門的な知識、豊富な経験を有されています。これらの豊富な事業経験や見識をもって当社の事業運営についての指導、提言をいただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏には、社外取締役として、半導体製造装置業界の知識を提供いただき、当社の技術開発及びグローバルビジネスへの全般的な監督及びアドバイスを行っていただくことが期待されます。

- (注) 1. 青砥なほみ氏の戸籍上の氏名は、太田なほみであります。  
2. 青砥なほみ氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
3. 青砥なほみ氏は、新任の社外取締役候補者であります。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、当社は、同氏を独立役員として指定する予定であります。

4. 本議案が承認可決され、青砥なほみ氏が選任された場合には、第2号議案（定款一部変更の件）が原案どおり承認可決されることを条件として、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。



## 第4号議案 | 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 栗巢普揮氏が辞任されます。つきましては、新たに監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、候補者の任期は、当社定款の定めにより、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名	現在の当社における地位
か く のり こ 加 来 典 子	新任 社外 独立 ー

---

新任	新任監査役候補者	社外	社外監査役候補者	独立	東京証券取引所届出独立役員
----	----------	----	----------	----	---------------

か く のり こ  
**加来 典子** (1979年8月14日生)

新任 社外 独立

略歴、地位及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数  
 一株

2011年12月 弁護士登録（岡山弁護士会）  
 田野法律事務所(現 弁護士法人後楽総合法律事務所)入所（現任）  
 2022年 8 月 株式会社岡山製紙社外取締役（監査等委員）（現任）

取締役会出席状況  
 - / - 回

**【重要な兼職の状況】**

株式会社岡山製紙社外取締役（監査等委員）

監査役会出席状況  
 - / - 回

**【社外監査役候補者とした理由】**

加来典子氏は、他社において監査等委員としての経験があり、また弁護士として法令に関する高度な能力・知見等を有しており、これまでに培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 加来典子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 加来典子氏は、新任の社外監査役候補者であります。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、当社は、同氏を独立役員として指定する予定であります。
3. 本議案が承認可決され、加来典子氏が選任された場合には、第2号議案（定款一部変更の件）が原案どおり承認可決されることを条件として、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

第3号議案及び第4号議案の承認が得られた場合、取締役及び監査役のスキル・マトリックスは以下のとおりとなります。

	氏名	現在の当社における地位	独立性	取締役及び監査役が有する専門性					法務・リスクマネジメント
				グローバル経営	先端技術・研究開発	営業・マーケティング	生産・SCM*	財務・会計	
取締役	藤代 祥之	代表取締役社長		●	●	●	●	●	
	中村 秀春	取締役		●			●		
	早崎 克志	取締役		●	●	●			
	崎谷 文雄	取締役相談役		●	●	●	●		
	羽森 寛	社外取締役	●	●	●	●			
	森下 秀法	社外取締役	●	●		●			
	青砥 なほみ	社外取締役	●		●	●			
監査役	下出 一益	常勤社外監査役	●	●			●	●	●
	金浦 東祐	社外監査役	●					●	●
	加来 典子	社外監査役	●						●

※SCM(Supply Chain Management)

(注) 貢献期待分野について●を付しております。

以上

# 事業報告 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際情勢の不安定化が継続する中で、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、物価高による個人消費の弱含みや世界経済の減速懸念などの影響を受け、景気の先行きに対する不透明感は継続しました。

当業界におきましては、スマートフォンやパソコンなどの民生機器の需要が減速したものの、生成AIの急速な活用拡大を背景にAI向け半導体やHBM（High Bandwidth Memory：高帯域幅メモリ）などの需要が急増しております。また、主要国では経済安全保障対策として半導体産業の強化を推進しており、世界各地で半導体工場の建設が進展するなど、半導体市場の力強い成長が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間では半導体メーカーの設備投資計画の先送りなどの影響を受け、売上高は低調に推移しました。しかし、第2四半期連結会計期間以降は、主に中国国内での積極的な設備投資により、中国向けの需要は回復基調となり売上高は堅調に推移しました。

生産面では、部品リードタイムの延伸が解消し、受注予測の精度が向上したことにより、計画的な部品調達が可能となりました。これにより、生産ラインの安定した稼働を実現いたしました。また、ハーネス加工の自動機を導入したことにより、当該生産の大幅な作業効率の改善を行うことができました。

また、当連結会計年度より新たに加わった分析装置分野では、新製品開発と既存製品の改良を進めるとともに、一部モジュールのベトナム子会社での生産を開始いたしました。営業及びサービス面では、直接顧客をサポートできる体制を構築中であります。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高93,247百万円（前期比1.3%減）、営業利益24,138百万円（前期比8.6%減）、経常利益27,076百万円（前期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益19,576百万円（前期比8.5%減）となりました。

**売上高**

第38期	第39期
94,518百万円	93,247百万円

**営業利益**

第38期	第39期
26,418百万円	24,138百万円

**経常利益**

第38期	第39期
30,344百万円	27,076百万円

**親会社株主に帰属する当期純利益**

第38期	第39期
21,384百万円	19,576百万円

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は92,027百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は24,608百万円（前期比8.3%減）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は1,220百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益は126百万円（前期比41.1%増）となりました。

**報告セグメント別の営業概況**

当社グループの報告セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

区 分	金 額	構 成 比
	百万円	%
半導体・FPD関連装置事業	半導体関連装置	84.7
	分析装置	3.3
	FPD関連装置	4.0
	モータ制御機器	0.2
	部品・修理他	6.5
計	92,027	98.7
ライフサイエンス事業	1,220	1.3
合計	93,247	100.0

## (2) 対処すべき課題

当社グループは、今後ますます重要な役割となる半導体を中心に、フラットパネルディスプレイ（以下、FPD）及びライフサイエンスの各分野において、社会の発展に貢献していく所存です。

半導体・FPD関連装置事業におきましては、生成AIの急速な活用拡大と主要国における半導体産業の強化などにより、半導体市場は引き続き力強い成長が見込まれます。

当社グループとしましては、生産面では、更なる生産システムの強化に取り組み、受注変動に対応するとともに生産負荷の平準化を図ってまいります。また、引き続き作業工程の自動化を推進し、生産効率の向上を実現してまいります。

特に、中国市場における急激な需要の増加に対応するために、中国子会社での増産体制を構築整備いたします。

また、サービス面では、グローバルサービス体制の構築に取り組んでまいります。

同時に、製品情報管理（PDM：Product Data Management）及び製品ライフサイクル管理（PLM：Product Lifecycle Management）システムの構築に取り組み、製品開発力や企業競争力の強化を図ってまいります。

ライフサイエンス事業におきましては、関連会社との連携を強化し、中国向けの販売促進活動を展開してまいります。

また、独自技術による既存製品の強化と新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は1,166百万円であり、その主なものは、韓国子会社のベトナム・サポート会社における新工場の建設によるものであります。

## (4) 資金調達の状況

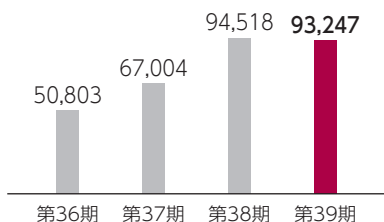
当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より借入金として11,000百万円の調達を実施いたしました。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第36期 (2021年2月期)	第37期 (2022年2月期)	第38期 (2023年2月期)	第39期 (当連結会計年度) (2024年2月期)
売 上 高(百万円)	50,803	67,004	94,518	93,247
経 常 利 益(百万円)	8,487	17,818	30,344	27,076
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益(百万円)	6,470	12,824	21,384	19,576
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	374.40	742.10	1,237.42	1,111.11
総 資 産(百万円)	59,531	88,290	126,482	156,136
純 資 産(百万円)	34,605	50,222	74,795	99,550

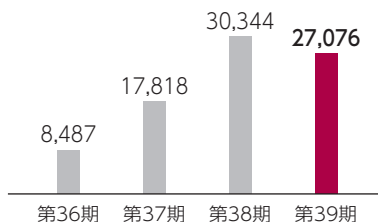
### 売上高

(単位：百万円)



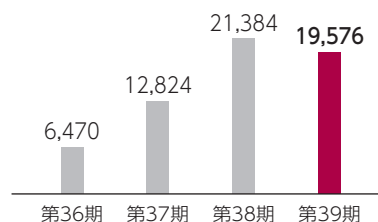
### 経常利益

(単位：百万円)



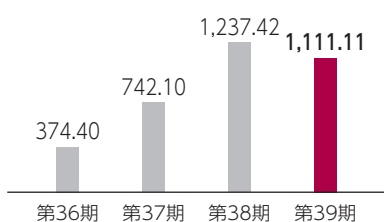
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



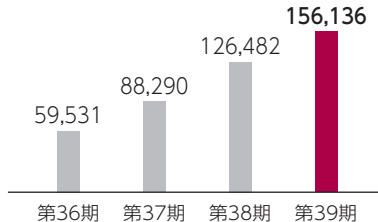
### 1株当たり当期純利益

(単位：円)



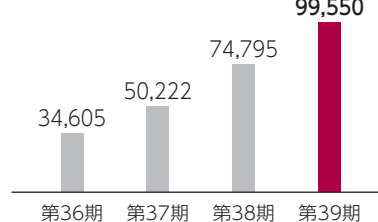
### 総資産

(単位：百万円)



### 純資産

(単位：百万円)



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。  
② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)	千US\$ 29,233	% 100.0	米国、ベトナム、韓国子会社の統括
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)	千NT\$ 160,000	100.0	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)	百万VND 1,267,472	100.0 (28.7)	モータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出
RORZE AUTOMATION, INC. (米国)	千US\$ 5,900	100.0 (100.0)	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)	千W 7,648,301	41.2 (41.2)	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	千S\$ 100	100.0 (100.0)	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売
RORZE CREATECH CO., LTD. (中国)	千元 126,219	100.0	中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス
RORZE ENGINEERING GmbH (ドイツ)	千EUR 25	100.0	欧州市場における自動化システムの販売及びメンテナンス
RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD. (ベトナム)	百万VND 35,022	41.2 (41.2)	機械及び産業機器の設置
ローテライフサイエンス株式会社 (茨城県つくば市)	千円 63,750	100.0	ライフサイエンス関連装置の開発、製造及び販売
RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO., LTD. (中国)	千元 15,000	100.0 (100.0)	中国市場における自動化システムの開発、製造及びメンテナンス
株式会社イアス (東京都日野市)	千円 90,000	100.0	半導体製造工程における不純物分析装置の開発設計、製造及び販売

- (注) 1. 当社の議決権比率の(内書)は、間接所有割合であります。  
2. 2023年3月、株式会社イアスの全株式を取得いたしました。  
3. 当事業年度末において特定完全子会社はありません。



## (7) 主要な事業内容 (2024年2月29日現在)

当社グループは、半導体業界やFPD業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う半導体・FPD関連装置事業と、ライフサイエンス関連装置の開発・製造・販売を行うライフサイエンス事業を行っております。取扱製品を大別すると次のとおりであります。

セグメント	品目	主要製品名
半導体・FPD関連装置事業	半導体関連装置	大気用ウエハ搬送装置 真空用ウエハ搬送装置 ウエハ搬送ロボット等 (単体製品)
	分析装置	全自動気相分解 (VPD) 装置
	FPD関連装置	ガラス基板搬送装置 ガラスカッティングマシン
	モータ制御機器	ステッピングモータ用ドライバ コントローラ
ライフサイエンス事業	ライフサイエンス関連装置	インキュベータ (細胞培養装置)

## (8) 主要な事業所及び工場 (2024年2月29日現在)

ローツェ株式会社	本社	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
	横浜事業所	神奈川県横浜市
	九州工場	熊本県合志市
ローツェライフサイエンス株式会社	本社	茨城県つくば市
RORZE AUTOMATION, INC.	本社	米国カリフォルニア州フリーモント
RORZE ROBOTECH CO., LTD.	本社	ベトナムハイフォン市
RORZE TECHNOLOGY, INC.	本社	台湾新竹市
RORZE SYSTEMS CORPORATION	本社	韓国京畿道龍仁市
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.	本社	シンガポール
RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD.	本社	ベトナムバクニン省
RORZE CREATECH CO., LTD.	本社	中国上海市
RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO., LTD.	本社	中国上海市
RORZE ENGINEERING GmbH	本社	ドイツザクセン州ドレスデン
株式会社イアス	本社	東京都日野市

(9) 従業員の状況 (2024年2月29日現在)

従業員数	前期末比増減
3,997名	375名減

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 上記従業員の他に臨時従業員（年間平均雇用人員95名）がおります。

3. 従業員が前期末に比較して減少した主な理由は、受注減少に伴い、ベトナム子会社のRORZE ROBOTECH CO.,LTD.において、生産量が減少したことによるものです。

(10) 主要な借入先 (2024年2月29日現在)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三菱UFJ銀行	6,761
株式会社三井住友銀行	6,227
株式会社みずほ銀行	6,004
株式会社中国銀行	5,088
株式会社広島銀行	4,615
株式会社もみじ銀行	3,784

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項 (2024年2月29日現在)

- (1) 発行可能株式総数 35,280,000株
- (2) 発行済株式の総数 17,620,209株 (自己株式19,791株を除く)
- (3) 株主数 6,019名

### (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
崎 谷 文 雄	6,194,200	35.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,912,500	10.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,188,600	6.75
藤 代 祥 之	737,600	4.19
株 式 会 社 中 国 銀 行	320,000	1.82
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	216,500	1.23
モルガン・スタンレーMUFGE証券株式会社	179,845	1.02
H S B C B A N K P L C A / C T T F A I F M D G E N E R A L O M N I B U S	144,200	0.82
S T A T E S T R E E T B A N K W E S T C L I E N T - T R E A T Y 5 0 5 2 3 4	139,500	0.79
G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	139,151	0.79

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (19,791株) を控除して計算しております。  
2. 持株比率のパーセントは、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2024年2月29日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤代 祥之	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役会長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 社外取締役
取 締 役	中村 秀春	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 取締役社長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	早崎 克志	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 取締役 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取締役相談役	崎谷 文雄	RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	羽森 寛	オー・エイチ・ティー株式会社代表取締役社長
取 締 役	森下 秀法	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表取締役社長
常勤監査役	下出一 益	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 監査役 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 監査役
監 査 役	栗巢 普揮	
監 査 役	金浦 東祐	公認会計士、弁護士 (金浦法律会計事務所)

- (注) 1. 取締役羽森寛氏及び森下秀法氏は、社外取締役であります。
2. 監査役下出一益氏、栗巢普揮氏及び金浦東祐氏は、社外監査役であります。
3. 監査役下出一益氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役金浦東祐氏は、公認会計士及び弁護士であり、法律、税務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役羽森寛氏及び森下秀法氏、監査役下出一益氏、栗巢普揮氏及び金浦東祐氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

### ① 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容決定に係る決定方針を2021年2月15日開催の取締役会において決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

#### 取締役の報酬等

##### 1. 基本方針及び報酬の種類

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、常勤取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、役員賞与とし、社外取締役は基本報酬及び役員賞与としております。

##### 2. 報酬等の額の決定に関する方針

月額報酬は、当社グループの業績に加え、社会情勢や同業他社の水準等を考慮のうえ、役位、職責に応じて決定しております。

役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬としております。具体的には、当社グループにおける企業活動の成果を反映するため、連結の税金等調整前当期純利益の1%程度とし、かつその他の事項も考慮して総額を定めております。

##### 3. 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、指名報酬委員会において検討を行います。取締役会は指名報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。

##### 4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については役員規程に基づき代表取締役社長が、役位、職責に応じて取締役それぞれの報酬額案を策定し、指名報酬委員会へ取締役それぞれの報酬額案を提示し、指名報酬委員会の意見に沿って報酬額を決定することとしております。

##### 5. その他個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

取締役の基本報酬及び役員賞与の額またはその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で当社所定の一定の基準に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬及び業績連動報酬等の額の決定に関するものであります。これらの権限を代表取締役社長に委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、当社グループの経営状況等を最も熟知し、代表取締役社長として責任をもって業務を遂行する過程で取締役の個人別の寄与度等を総合的にかつ最も適切に判断し、決定できるものと判断したためであります。ただし、報酬の妥当性や透明性を確保するために、指名報酬委員会からの答申内容を尊重することとしております。

なお、取締役の報酬総額につきましては、2018年5月30日開催の第33期定時株主総会において、年額200百万円以内（うち社外取締役分20百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）とご承認いただいております。当該株主総会終結時点における取締役の員数は7名（うち社外取締役2名）であります。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度においては、金銭報酬等個人別の報酬等の内容の決定を代表取締役社長藤代祥之に委任しております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの意見が尊重されていることを確認しており、決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬等

監査役の報酬等の額またはその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定することとしております。なお、監査役の報酬総額につきましては、1995年7月18日開催の臨時株主総会において年額20百万円以内とご承認いただいております。当該株主総会終結時点における監査役の員数は1名であります。

② 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	
取締役	127	122	4	6
（うち社外取締役）	(2)	(2)	(—)	(2)
監査役	14	14	—	3
（うち社外監査役）	(14)	(14)	(—)	(3)
合計	141	137	4	9
（うち社外役員）	(16)	(16)	(—)	(5)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 業績連動報酬等として取締役（社外取締役を除く）に対して役員賞与を支給しております。

業績連動報酬等の額の基礎として連結の税金等調整前当期純利益を基準として採用しております。なお、当事業年度における連結の税金等調整前当期純利益は27,066百万円であります。

### (3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 羽森 寛 氏

同氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間には、取引その他の関係はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の16回すべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べるとともに、技術面やグローバルビジネスについて適宜アドバイス等を行いました。なお、取締役羽森寛氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役 森下秀法 氏

同氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長であり、当社から同社に対する販売取引がありますが、その年間取引金額は、当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の16回すべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べるとともに、先端技術や組織運営の面で適宜アドバイス等を行いました。なお、取締役森下秀法氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 下出一益 氏

同氏は、RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 及びRORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) の監査役であり、両社は当社の連結子会社であります。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の16回すべて、及び監査役会の12回すべてに出席し、主に監査役としての豊富な経験から当社の経営上有用な意見、指摘を述べております。なお、監査役下出一益氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 栗楽普揮 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の16回すべて、及び監査役会の12回すべてに出席し、主に技術開発についての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役栗楽普揮氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 金浦東祐 氏

同氏は、金浦法律会計事務所を開業しておりますが、当社と同事務所との間には、取引その他の関係はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の16回すべて、及び監査役会の12回すべてに出席し、弁護士及び公認会計士としての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役金浦東祐氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## 4 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	32百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	一百万円
合 計	32百万円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

#### ② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

32百万円

#### ③ 重要な連結子会社の計算書類関係の監査に関する事項

当社の重要な連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。



### **(3) 非監査業務の内容**

該当事項はありません。

### **(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針**

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性等が確保できないと認められる場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

### **(5) 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に関する事項**

当社の会計監査人は、2023年12月26日付で、金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3カ月（2024年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>120,140</b>	<b>流動負債</b>	<b>36,430</b>
現金及び預金	37,951	支払手形及び買掛金	6,392
受取手形	1,872	短期借入金	16,336
売掛金	24,584	リース債務	3
商品及び製品	6,866	未払法人税等	4,567
仕掛品	12,545	未払消費税等	145
原材料及び貯蔵品	33,873	賞与引当金	1,359
その他	2,457	役員賞与引当金	4
貸倒引当金	△10	製品保証引当金	1,422
		その他	6,199
<b>固定資産</b>	<b>35,996</b>	<b>固定負債</b>	<b>20,156</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,621</b>	長期借入金	18,167
建物及び構築物	11,037	リース債務	7
機械装置及び運搬具	5,657	繰延税金負債	997
土地	4,769	役員退職慰労引当金	423
リース資産	9	退職給付に係る負債	82
建設仮勘定	393	資産除去債務	302
その他	753	その他	175
<b>無形固定資産</b>	<b>5,221</b>	<b>負債合計</b>	<b>56,586</b>
ソフトウェア	339	<b>純資産の部</b>	
のれん	2,319	<b>株主資本</b>	<b>84,677</b>
その他	2,562	資本金	982
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,153</b>	資本剰余金	5,231
投資有価証券	3,192	利益剰余金	78,465
長期貸付金	1,744	自己株式	△3
退職給付に係る資産	244	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>7,535</b>
繰延税金資産	1,959	その他有価証券評価差額金	292
その他	1,071	為替換算調整勘定	7,243
貸倒引当金	△58	<b>新株予約権</b>	<b>85</b>
<b>資産合計</b>	<b>156,136</b>	<b>非支配株主持分</b>	<b>7,251</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>99,550</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>156,136</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		93,247
売上原価		57,989
売上総利益		35,257
販売費及び一般管理費		11,119
営業利益		24,138
営業外収益		
受取利息	140	
受取配当金	8	
為替差益	2,717	
売電収入	53	
受取家賃	51	
受取ロイヤリティー	7	
その他	227	3,206
営業外費用		
支払利息	70	
売電費用	26	
デリバティブ損失	124	
賃貸費用	34	
その他	13	268
經常利益		27,076
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	11	12
税金等調整前当期純利益		27,066
法人税、住民税及び事業税	7,830	
法人税等調整額	△853	6,977
当期純利益		20,089
非支配株主に帰属する当期純利益		512
親会社株主に帰属する当期純利益		19,576

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>当期首残高</b>	<b>982</b>	<b>1,470</b>	<b>61,221</b>	<b>△ 55</b>	<b>63,619</b>
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,332		△ 2,332
親会社株主に帰属する当期純利益			19,576		19,576
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3,761		52	3,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,761	17,243	52	21,057
<b>当期末残高</b>	<b>982</b>	<b>5,231</b>	<b>78,465</b>	<b>△ 3</b>	<b>84,677</b>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
<b>当期首残高</b>	<b>153</b>	<b>4,449</b>	<b>4,602</b>	<b>85</b>	<b>6,487</b>	<b>74,795</b>
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,332
親会社株主に帰属する当期純利益						19,576
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	2,794	2,933		764	3,697
当期変動額合計	138	2,794	2,933	-	764	24,754
<b>当期末残高</b>	<b>292</b>	<b>7,243</b>	<b>7,535</b>	<b>85</b>	<b>7,251</b>	<b>99,550</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

貸借対照表 (2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>54,041</b>	<b>流動負債</b>	<b>26,128</b>
現金及び預金	18,232	支払手形	861
受取手形	1,829	買掛金	5,441
売掛金	22,482	短期借入金	6,600
商品及び製品	780	1年内返済予定長期借入金	8,277
仕掛品	1,514	未払金	430
原材料及び貯蔵品	1,882	未払費用	95
関係会社短期貸付金	7,094	未払法人税等	3,519
前払費用	122	賞与引当金	576
その他	101	役員賞与引当金	4
		製品保証引当金	54
		その他	266
<b>固定資産</b>	<b>41,990</b>	<b>固定負債</b>	<b>17,741</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,126</b>	長期借入金	17,567
建物	778	その他	173
構築物	39		
機械装置	129	<b>負債合計</b>	<b>43,869</b>
車両運搬具	1	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	191	<b>株主資本</b>	<b>51,784</b>
土地	1,985	<b>資本金</b>	<b>982</b>
建設仮勘定	0	<b>資本剰余金</b>	<b>4,933</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>106</b>	資本準備金	1,127
ソフトウェア	51	その他資本剰余金	3,805
その他	54	<b>利益剰余金</b>	<b>45,871</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>38,757</b>	利益準備金	61
投資有価証券	463	その他利益剰余金	45,809
関係会社株式	18,047	別途積立金	5,065
長期貸付金	1,740	繰越利益剰余金	40,744
関係会社長期貸付金	17,619	<b>自己株式</b>	<b>△ 3</b>
繰延税金資産	827	<b>評価・換算差額等</b>	<b>292</b>
その他	60	その他有価証券評価差額金	292
<b>資産合計</b>	<b>96,032</b>	<b>新株予約権</b>	<b>85</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>52,162</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>96,032</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		64,454
売上原価		43,403
売上総利益		21,050
販売費及び一般管理費		4,337
営業利益		16,712
営業外収益		
受取利息	355	
受取配当金	482	
為替差益	1,180	
売電収入	53	
その他	58	2,130
営業外費用		
支払利息	60	
売電費用	26	
その他	6	92
経常利益		18,750
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		18,750
法人税、住民税及び事業税	5,548	
法人税等調整額	△ 19	5,529
当期純利益		13,221

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
<b>当期首残高</b>	982	1,127	44	1,172	61	5,065	29,856	34,982
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,332	△ 2,332
当期純利益							13,221	13,221
自己株式の取得								
自己株式の処分				3,761	3,761			
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	3,761	3,761	-	-	10,888	10,888
<b>当期末残高</b>	982	1,127	3,805	4,933	61	5,065	40,744	45,871

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
<b>当期首残高</b>	△ 55	37,082	153	153	85	37,321
当期変動額						
剰余金の配当		△ 2,332				△ 2,332
当期純利益		13,221				13,221
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分	52	3,813				3,813
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			138	138		138
当期変動額合計	52	14,702	138	138	-	14,840
<b>当期末残高</b>	△ 3	51,784	292	292	85	52,162

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2024年4月16日

ローツェ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
中国・四国事務所

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 則岡 智裕 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ローツェ株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2024年4月16日

ローツェ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
中国・四国事務所

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 則岡 智裕 ⑩  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ローツェ株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年3月1日から2024年2月29日までの第39期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が主な子会社の監査役に就任し、当該子会社の取締役会に出席するほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年4月18日

ローツェ株式会社 監査役会

常勤監査役 下出一益 ㊟

監査役 栗巢普揮 ㊟

監査役 金浦東祐 ㊟

(注) 常勤監査役 下出一益、監査役 栗巢普揮及び監査役 金浦東祐は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

# 株主総会会場ご案内図

## 開催場所

### 当社本社 食堂

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2  
電話 084-960-0001

## 最寄り駅

JR「福山駅」下車（タクシー約30分）  
JR福塩線「神辺駅」下車（タクシー約10分）

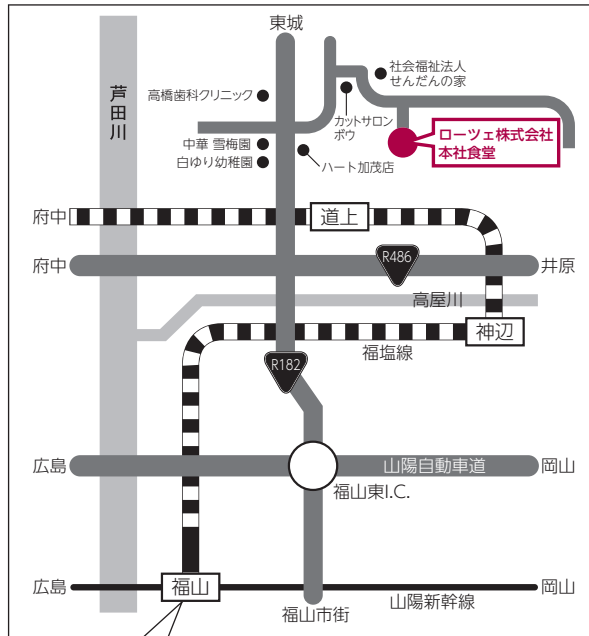
## 無料送迎車両

株主総会会場は駐車スペースが限られますので、無料送迎車両のご利用にご協力ください。  
ご利用を希望される方は、以下より事前予約をお願いいたします。

予約フォーム  
URL：<https://www.rorze.com/2024sougeiyoyaku.php>



予約受付担当：管理部総務課株主総会係  
予約受付期限：2024年5月29日午後1時まで  
発車場所：福山駅北口タクシー乗場付近（右図★）  
発車時刻：【往路】 8：20発  
【復路】 株主総会終了後、ご案内いたします。



福山駅北口にて、係員がお待ちしております。

